

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL https://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,495	7.0	19	—	58	—	47	—
2021年3月期第3四半期	3,267	△12.8	△43	—	△12	—	△19	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 26百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	12.78	12.71
2021年3月期第3四半期	△5.42	—

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,220	2,453	46.8
2021年3月期	5,098	2,425	47.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,441百万円 2021年3月期 2,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,740	4.3	20	84.7	60	19.5	45	27.6	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,833,543株	2021年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	143,941株	2021年3月期	150,541株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,686,302株	2021年3月期3Q	3,665,662株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数の再拡大により、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発令されるなど、個人消費・社会経済活動が停滞し、非常に厳しい状況が続いております。この状況の中、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでおり、経済回復が期待されますが、新型コロナウイルスの変異株が世界的に流行しており、依然として収束する見込が立たず不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると増加基調ではありますが、新型コロナウイルスの感染再拡大による外出自粛や建築の中断・遅延という不安材料があります。また、新型コロナウイルスがアメリカの新築住宅需要増をもたらし、建築用木材の供給が需要に追いつかない「ウッドショック」と呼ばれる木材価格の高騰が依然として継続しており、低水準での推移が続くと予想されます。

こうした状況の中、従業員の安全に配慮しながら「フロントスリム」トイレを中心とした『提案営業』と工場運営を進めてまいりましたが、売上高につきましては、前年同四半期と比較して7.0%増加しました。生産面では、生産ラインの見直しと燃費効率の高い焼成炉に衛生陶器の生産を集約させて製造原価低減に努めると共に全社で『業績を尊重する精神』を意識したコスト削減活動とコロナ対策・働き方改革に伴う生産性向上の改善活動及び営業活動を支援するホームページの改訂に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,495百万円(前年同四半期比228百万円増)となり、営業利益は19百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)、経常利益は58百万円(前年同四半期は経常損失12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円)と改善しました。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、118百万円増加し2,417百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の増加379百万円と受取手形及び売掛金の減少223百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3百万円増加して2,802百万円となりました。主な内訳は、無形固定資産の増加8百万円と有形固定資産の減少2百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて121百万円増加し、5,220百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、138百万円増加し1,810百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務の増加78百万円、短期借入金の増加50百万円、支払手形及び買掛金の増加28百万円と製品保証引当金の減少47百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少し956百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少30百万円、退職給付に係る負債の減少15百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、2,766百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し2,453百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加45百万円とその他有価証券評価差額金の減少17百万円であり、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,087	306,239
受取手形及び売掛金	892,585	668,990
電子記録債権	255,261	634,585
製品	480,574	457,528
仕掛品	167,343	181,207
原材料及び貯蔵品	112,490	118,946
前渡金	1,971	4,348
前払費用	13,123	13,819
その他	36,233	32,304
流動資産合計	2,299,670	2,417,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,365	366,179
構築物（純額）	14,810	13,776
機械及び装置（純額）	238,818	224,990
車両運搬具（純額）	278	63
工具、器具及び備品（純額）	10,010	16,199
土地	1,440,125	1,438,350
建設仮勘定	30,928	52,324
有形固定資産合計	2,114,338	2,111,883
無形固定資産		
ソフトウェア	—	8,550
無形固定資産合計	—	8,550
投資その他の資産		
投資有価証券	215,555	212,950
出資金	141	141
長期貸付金	13,040	12,100
長期前払費用	13,224	7,343
差入保証金	17,101	16,392
投資不動産（純額）	174,417	173,088
繰延税金資産	24,293	30,475
長期未収入金	234,531	235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△15,500	△14,600
投資その他の資産合計	684,906	681,990
固定資産合計	2,799,245	2,802,424
資産合計	5,098,915	5,220,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,351	416,640
電子記録債務	223,211	301,818
短期借入金	650,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	40,040
リース債務	126	—
未払金	28,965	48,575
未払費用	40,336	47,860
未払法人税等	12,259	10,685
未払消費税等	35,685	37,818
前受金	17,458	4,136
預り金	4,780	21,680
設備関係支払手形	7,932	6,542
設備関係電子記録債務	12,826	24,886
賞与引当金	51,513	37,934
製品保証引当金	158,811	111,674
その他	—	551
流動負債合計	1,672,300	1,810,846
固定負債		
長期借入金	94,920	64,890
再評価に係る繰延税金負債	339,176	338,978
退職給付に係る負債	431,671	416,016
資産除去債務	12,209	12,417
長期末払金	2,212	2,212
長期預り保証金	121,207	121,546
固定負債合計	1,001,398	956,061
負債合計	2,673,698	2,766,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,689	183,663
利益剰余金	462,272	508,237
自己株式	△116,148	△111,749
株主資本合計	1,530,813	1,580,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,549	44,827
土地再評価差額金	781,747	781,287
退職給付に係る調整累計額	37,632	34,747
その他の包括利益累計額合計	881,929	860,862
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,425,217	2,453,487
負債純資産合計	5,098,915	5,220,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,267,033	3,495,918
売上原価	2,567,141	2,720,530
売上総利益	699,892	775,388
販売費及び一般管理費	743,629	755,834
営業利益又は営業損失(△)	△43,737	19,553
営業外収益		
受取利息	251	197
受取配当金	6,934	5,715
受取賃貸料	35,659	36,258
その他	8,181	5,666
営業外収益合計	51,027	47,838
営業外費用		
支払利息	1,532	1,544
売上割引	11,783	—
賃貸費用	3,788	3,667
支払手数料	—	2,196
その他	2,369	1,249
営業外費用合計	19,473	8,657
経常利益又は経常損失(△)	△12,184	58,734
特別利益		
固定資産売却益	—	1,471
特別利益合計	—	1,471
特別損失		
固定資産除売却損	1,188	6,485
特別損失合計	1,188	6,485
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△13,372	53,719
法人税、住民税及び事業税	6,537	6,851
法人税等調整額	△55	△253
法人税等合計	6,482	6,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,854	47,121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,854	47,121

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,854	47,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,655	△17,722
退職給付に係る調整額	3,177	△2,884
その他の包括利益合計	19,832	△20,607
四半期包括利益	△21	26,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21	26,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は支出時に販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引について返金負債を認識し、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。